

【エクアドル経済:2023年10月】

経済指標

(1)経済成長率(世界銀行予測)

世銀が10月に発表した報告書によると、2023年の中南米カリブ地域の経済成長率は2%となっており、6月に公表された1.4%を上回る見通しとなった。これは2010年代の成長率に類似しており、さらなる経済成長を促すためには、より包摂的な社会の実現やガバナンスの改善が必要であると世銀は分析している。

なお、エクアドルの経済成長率は成長率が1.3%とされており、2024年は1.9%、2025年は2.2%との見通しが発表されている。政治アナリストのアコスタ氏は、エクアドルは外国投資が停滞しており、今後の経済成長には投資環境の整備、各種手続きの簡素化、労働法の改善、競争力の強化等を通じた経済の活性化が必要である点指摘している。

(2)経済成長率(IMF 予測)

IMF は世界経済の見通しを発表し、2022年には3.5%を記録した世界の経済成長率が2023年には3%、2024年には2.9%へと鈍化し、国際的な商品価格の下落による金融引き締め政策により、ヘッドラインインフレ率が2022年の8.7%から2023年には6.9%、2024年には5.8%へと着実に低下するとしている。エクアドルの成長率については、2023年が1.4%、2024年が1.8%の見通しとなっている。

(3)海外直接投資額

2023年第二四半期における海外直接投資額は8,340万米ドルを記録し、2016年以降最低となった。最も投資額の多い産業は鉱業で4,300万米ドル、次いで貿易が3,220万米ドルとなった。エクアドルの海外直接投資額は平均年10億米ドル未満(GDP 比1%以下)となっており、2023年に関しては麻薬取引の拡大、政情不安、大統領選挙の実施等により、これをさらに下回る可能性がある。

(4)海外からの投資減少

ラッソ政権が投資促進を積極的に掲げる一方、2023年、海外直接投資額は2016年以降最低となった。シティ・グループの投資ディレクターであるバイリン氏は、世界経済の問題に加え、エクアドル国内の政情不安や治安の問題が投資誘致に影響を与えており、エクアドルにとって必要不可欠なインフラ等の分野に資本を呼び込むため、政府はこれらの問題解決に取り組むべきであると指摘している。さらに、IMF 西半球局のバルデス局長は、上記要因に加え、原油生産量の減少がエクアドル経済のさらなる鈍化を招いているとした。

二国間関係

エクアドルと韓国は、3か月にわたる交渉の末、貿易協定批准の前段階として戦略的経済協力協定(SECA)のプレ署名を行った。署名はエクアドルのレガルダ生産貿易投資漁業大臣と韓国のバン産業通商資源部長官の間で行われ、ラッソ大統領は同協定によってエクアドルの生産者が5,100万人の市場にアクセスすることが可能となり、輸出品目の98%が関税優遇措置の対象になる点強調した。

なお、当初ラッソ大統領が韓国を訪れ署名を行う予定であったが、エクアドル国内の刑務所で発生した事件に対応するため出張を断念し、マンリケ外務大臣が代理で出席した。今後、両国は協定文書の細部を詰め、その後それぞれの言語に翻訳される見込み。

統一基本賃金

全国労働賃金評議会（CNTS）の労働者及び雇用者の代表らは、2024年に適用される統一基本賃金の決定に向け、協議を進めているが、それぞれ異なる立場や主張を示している。労働者らは基本的な最低限の生活を送るために必要とされる550米ドルまで引き上げられるべきであると主張する一方、雇用者側は引き上げにはより技術的な根拠が提示されるべきであるとしている。同協議は11月20日まで開催される見込みで、政権交代が予想される12月には結論を出す必要がある。